

## 平成28年度箕面市指定特定施設入居者生活介護事業候補者選定会議 議事概要

### 1 選定会議の開催状況

- (1) 開催日時 平成29年3月21日(火)午後2時00分から午後3時50分
- (2) 開催場所 箕面市立総合保健福祉センター 2階 大会議室
- (3) 構成員 大橋会長、村田副会長、大久保構成員、浅野構成員、明石構成員、山内構成員、柳原構成員 [会計士]
- (4) 事務局 介護認定・事業者指導室 中島参事、北川参事、上仲

### 2 議事概要

- (1) 構成員の紹介、事務局からの事前説明
- (2) 事業者からのプレゼンテーション及び事業者に対するヒアリング

#### 主な質疑応答

- (質問) プレゼンテーションの中で在宅系サービスへの展開を考えているという説明があったが、どこで、どのようなサービスを行うことを考えているのか。
- (回答) 北摂を中心に展開を考えている。通所介護と小規模多機能型居宅介護を来期以降に展開したいと考えており、いずれも在宅での生活が難しくなったかたには、特定施設に入居してもらうという一体的なサービスを北摂で展開したい。
- (質問) 在宅サービスの展開を進める中で地域資源との連携をどのように考えているのか。
- (回答) 同業他社で介護付き有料老人ホームを運営している事業所や居宅介護支援事業所と、情報共有を行っている。
- (質問) 虐待防止について、身体拘束廃止委員会の仕組みとメンバーはどのようなになっているのか。
- (回答) 現場の職員で構成された委員会であり、定期的に身体拘束について理解を深めるとともに、やむを得ず身体拘束を行う際には整合性等について話し合う。今までに身体拘束を行った事例はない。
- (質問) 身体拘束のマニュアルは提出書類で確認できたが、虐待防止のマニュアルがない。虐待防止についてはどのように考えているのか。
- (回答) 提出漏れのため追加提出させていただきたい。法人として、虐待防止の資料は存在する。
- (質問) 人材育成について、研修計画の中に高齢者虐待に関する研修の計画及び実績がないが、どのように考えているのか。
- (回答) 今期については計画されておらず、実績もないため、今後実施していきたい。

- (質問) 苦情解決についてどのような体制を考えているのか。
- (回答) 苦情が発生した場合には速やかに上長に報告。その後報告書を本部に提出している。本部では苦情及び要望等の内容を把握して今後の対応を考える。
- (質問) フロー図では、どの部署の誰が対応するのかがわからない。
- (回答) クレームの受付は現場の担当者が行う。その後、現場の管理者から本部に報告があり、本部の運営営業部3名で対応している。運営営業部の3名にはそれぞれ担当の施設がある。
- (質問) 相談・苦情対応マニュアルに記載されているリスクとは何を示しているのか。
- (回答) 安全に施設を利用してもらうことが大前提と考えるため、事故が挙げられる。
- (質問) 事故だけか。
- (回答) 事業所内で起こる事故等のリスクも当然考えられるが、対応を間違えることで会社全体への風評被害が考えられる。事業所のオペレーションリスクだけでなく、会社全体としてのリスクも含まれる。
- (質問) 事故の未然防止と事故発生時の対応はどのように考えているのか。
- (回答) 事故の未然防止として、ヒヤリハットを職員に提出してもらい、その内容から事故防止策を事業所内で考えている。また、事故が発生した際には、事故カンファレンスを実施して、今後の事故防止について検討している。
- (質問) 苦情の申し入れや相談をしやすい環境をつくるにあたって何か取り組んでいることはあるか。
- (回答) 事業所内に意見箱を設置している。利用者や利用者家族等誰でも気軽に利用できるものとなっている。回答については施設内に掲示している。
- (質問) 箕面市の事故報告の仕組みは知っているか。
- (回答) 事故発生時は当日内に本部に事故報告書を提出し、遅くとも翌日までに事故カンファレンスを実施。その後、市のフォーマットで報告書を作成し、提出している。
- (質問) 財務諸表の中で、直近3年間の決算額では、利益が減額傾向にある。これに対し、向こう5年間は利益が上がる計画となっているが、どのように考えているのか。
- (回答) 昨年4月以降、入居権利金の償還方式を変更したため、数字上は利益が減少したように見える。また、過去に介護事業以外の事業を展開していたが、売り上げが減少し、3年前に介護事業に集中させたため、粗利益に変動が見られる。
- (質問) 1年以内の長期借入金にかかる多額の返済があり、減価償却分を除い

ても不足額が生じると考えられる。今後、借入金の返済をどのように続けていくのか。

(回答) 今年の2月に大きな返済が1つ終わった。一昨年4月に東京に地域密着型通所介護事業所を開設し、初年度の決算は赤字であった。しかし、現在は黒字になっている。

(質問) 今回増床をすることを決めたきっかけは。

(回答) ファンライフ箕面は別の法人が運営していた施設を平成22年から当社が引き継いで運営している。引き継いだ際の特設枠が45床であったため、そのまま運営していたが、特設枠への申込みや問い合わせが多数あるため、増床して地域のニーズに対応したいと考えた。

(質問) 現在入居されている利用者はどうするのか。

(回答) 自立の利用者が20名ほどいるが、2年以内に介護認定の判定が出るかたが半数以上と見込んでいる。また、年間の利用者の入れ替えが10名から15名あるため、3年間の計画の中で緩やかに特設枠を75床に増やしていく。

(質問) 災害時の避難先や地域との連携の具体性が見えないが、どのように考えているのか。

(回答) 非常災害を想定した避難訓練を5月と11月に行っている。昨年は消防に協力してもらい、訓練を実施した。災害対策として、災害時用のトランシーバーや備品等の整備を行った。

(質問) 避難場所、避難経路については。

(回答) 隣にある民間の駐車場を借りることを相談済み。

(質問) 地域の防災委員会との連携等はあるのか。

(回答) 地域の防災委員会との連携体制はできていないため、今後、地域とのつながりを積極的に作っていきたい。

(質問) 人員配置について、スタッフの急な休み等に対応はできるのか。

(回答) 昨年、ファンライフ箕面の職員が8名ほどインフルエンザになり、宮崎、静岡からヘルプが入ったという事例がある。

(質問) 人材育成についてはどのような計画を立てているのか。

(回答) 新人職員には初期研修として専属の経験者がつき、試用期間を最長3ヶ月として評価する制度を設けている。

(質問) 災害のマニュアルの中に災害時の対応等は記載されているのか、また、事業所内での役割分担などは明確になっているのか。

(回答) 災害時の避難誘導等の対応については、消防に提出している消防計画の人員で対応していく。

(質問) 認知症ケアマニュアルについて、基礎知識や在宅における家族への支

援策などの内容では、施設内における認知症の行動・心理症状（BPSD）にスタッフが対応できるか疑問である。具体的な施設での対応内容を記載いただきたい。

（回答）提出しているマニュアルは、法人共通のマニュアルであり、施設独自の対応マニュアルは別途作成している。

（質問）人員体制について、経験年数が長い職員で5年ほどであるが、経験年数の長い職員を夜勤に配置している。非常勤の職員で日中まわせているのか。

（回答）非常勤やパートのスタッフが夜勤に入ることが難しいため、常勤スタッフが夜勤に入ることによって助かっている部分もある。しかし、日中の情報共有ができないため、チーム制を取っており、チームで担当の利用者を決めて対応している。しかし、手厚い介護のためにももう少し人員がほしい。介護職の内、介護福祉士を持っている職員が21人中9人、その他、有資格者が今期実績は5割を超えていることから、他社の介護付き有料老人ホームと比べると有資格者は多い。ファンライフ箕面での勤続年数は短いですが、介護職としては10年以上勤めている職員もいる。

（質問）24時間365日医療的処置をすることが可能なのか。症状が重度になった際に対応できるのか。

（回答）症状が重度で、医療行為が24時間必要なかたには入居を断ることもある。緊急時は協力医療機関の指示を仰いで救急搬送などを行う。協力医療機関とは24時間365日対応してもらえるような契約をしている。

（質問）緊急時の病院への搬送などの判断を仰ぐことのほか、夜間に医療的処置が継続して必要なかたにはどのように対応しているのか。

（回答）現在夜間に看護職員がいないため、毎日夜間に医療的処置が必要なかたは入居を断ることがある。入居を断る場合は、他のサービスを紹介して、介護サービス等が途切れないようにしている。

### （3）各構成員の主な意見等

- ・一般論が多く、リスクに対して施設としてどう対応しているのか見えづらかった。認知症への理解という点で不安が残る。
- ・実際運営をする中で具体的な内容についてももう少し聞きたかった。地域の情報について乏しい印象を受けたので、地域とのさらなる連携に努めてほしい。
- ・もう少し利益が上がらないと不安が残る。ここ数年の間で十分な利益が出るような体制を整えることができれば、安心できる。

## 3 選定会議としての結論

採点の結果、応募事業者①700満点中460点（65.7%）となったため、選定会議として、施設としてより具体的な対応を記した虐待防止マニュアル等の提

出を求めるといふ意見を付した上で、応募者を事業候補者に選定する。